WEEKLY SIGNAL

平成28年10月14日(金) 1345号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想

	10/17(月)	10/18(火)	10/19(水)	10/20(木)	10/21(金)
無担保O/N			△0.086%	~	0.001%
銀行券	+ 900	ト ン	ト ン	△ 1,000	△ 2,000
財政他	△ 15,400	△ 26,000	+ 1,000	△ 22,000	+ 2,000
資金需給	不 14,500	不 26,000	余 1,000	不 23,000	ト ン
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行・償還(2年)	国債発行(5年)		国庫短期証券発行・償還(1Y)	
オペ期日	共通担保(全店) △ 1,900 CP等買入 △ 900	共通担保(全店) △ 100			被災地支援 △ 100
オペスタート	国債買入 + 7,400 共通担保(全店) + 1,900	短国買入 + 17,500		社債等買入 + 1,000	
(日本)	日銀、全国支店長会議 黒田総裁、挨拶 地域経済報告(10月) 業態別の日銀当座預金残高(9月)			百貨店売上高(9月) コンビニエンスストア売上高(9月)	黒田総裁、挨拶(全国信用組合大会) 黒田総裁、講演(ジャパン・サミット2016)
(海外)	米 NY連銀製造業景況指数(10月) 欧 ユーロ圏消費者物価指数(9月、改定値)	米 消費者物価指数(9月) 米 NAHB住宅市場指数(10月)	米 ベージュブック 米 NY連銀総裁、講演	米 新規失業保険申請件数(15日終了週) 米 中古住宅販売件数(9月) 欧 ECB金融政策発表	欧 ユーロ圏消費者信頼感(10月、速報値)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.05 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.05 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.06 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.06 ~ 0.001

<インターバンク>

今週の日銀当座預金残高は週初305兆円台から始まり、その後は国債買入オペ・国庫短期証券買入オペを主因に増加した。週末には年金定時払いもあり、315兆3,500億円となった。無担保コールON物は、前週と比べて資金調達需要がやや減退したことでレート水準が低下し、加重平均金利は週を通して△0.035~△0.028%で推移した。ターム物は1W~1M物で△0.03~△0.01%の取引が散見された。日銀の原田泰審議委員は12日、長野県松本市内で記者会見し、「物価は従来見通しを下回っており、次回の金融政策決定会合で示す2017年度の物価見通しは下振れるだろう」との見方を示した。一方、追加緩和については「雇用情勢の改善トレンドが続いており、今の時点では必要ないかもしれない」と語った。来週の予定として、日本では日銀支店長会議(17日)、海外では9月の米消費者物価指数(18日)がある。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.300 ~ △0.200
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行額は約3,400億円で、期落ち額約3,800億円(金融機関・ABCP除く)を下回った。復活発行の案件も少なく、少額の発行案件が中心で、発行額は伸び悩みとなった。発行レートは、投資家の購入ニーズが引き続き強く、横這いの0%近辺での出会いとなった。現先レートの中心は、△0.100%~0.000%程度で推移した。来週の期落ち額は3,100億円程度となっている。

<TDB>

13日に国庫短期証券3M第639回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.2735%(前回債△0.3120%)、平均落札レートは△0.2925%(同△0.3274%)と前回債と比べて利回りは上昇した。セカンダリーは3Mで△0.28%近辺の地合いとなっている。6M、1Yは目立った出合は見られなかった。来週18日に1Y、20日に3Mの入札が予定されている。

<レボ>

足許GCは、先週末に引き続き△0.07%台の出合から始まった。積み最終日にかかる14日受渡しでは一部資金調達を手控える動きが見られ、SNで△0.09%、TNでは△0.10%台前半の出合いも見られた。TDB3M・2年債の発行日となる17日受渡しは△0.07%近辺まで上昇したが、週末には短国買入オペが1兆7,500億円オファーされ、△0.085%~△0.09%での取引となり越週した。SC取引では、5年129回債が入札日前日にON物で△0.20%台半ばまでタイト化した。その他2年367・368回債、5年124・127・128・129回債、10年323・325・328・329・330・332・338・340・341・342・343・344回債、20年157・158回債、30年49・50・52回債、40年9回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。